



DEPARTMENT OF THE TREASURY  
WASHINGTON, D.C.

## **OFFICE OF FOREIGN ASSETS CONTROL**

### **Venezuela Sanctions Regulations 31 CFR part 591**

#### **GENERAL LICENSE NO. 61**

#### **Authorizing the Supply of Certain Items and Services to Venezuela Related to Telecommunications**

(a) Except as provided in paragraph (b) of this general license, all transactions prohibited by the Venezuela Sanctions Regulations, 31 CFR part 591 (the VSR), including those involving the Government of Venezuela, including but not limited to the Comisión Nacional de Telecomunicaciones (CONATEL) and the Compañía Anónima Nacional Telefónica de Venezuela (CANTV), that are ordinarily incident and necessary to the provision from the United States or by a U.S. person of goods, technology, software, or services for the installation, maintenance, refurbishment, repair, upgrade, operation, or support of telecommunications in Venezuela are authorized, provided that any contract for such transactions with the Government of Venezuela, including but not limited to CONATEL and CANTV, shall require that (i) the terms of the contract be construed and interpreted in accordance with the laws of a state or other jurisdiction within the United States, and (ii) dispute resolution proceedings relating to the contract occur in the United States, the United Kingdom, France, or Singapore.

(写真) OFAC “制裁ライセンス No.61、No.62 を発行、通信分野の制裁を緩和”

2026年8月21日（金曜）

#### **政 治**

「エカリ議員 米国ベネズエラ友好委員長解任  
～ベネズエラ経済の公式ドル化画策が理由～」

「国会 住宅建設促進・保護法を承認」

「がれき撤去に約1年 建設資材として再利用」

#### **経 済**

「OFAC 制裁ライセンス No.61、No.62 を発行  
～通信分野の制裁緩和 投資契約も可能に～」

「CANTV インターネット契約者数で首位」

「国内ガソリン生産量 日量10万バレル達成」

「港湾の処理能力超え原油積み込みに最大30日」

26年8月22-23日（土・日）

#### **政 治**

「アジュップ書記官 野党協議団の構成を批判」

「米国 ベネズエラ人らをリベリアへ移送」

#### **経 済**

「PDVSA 収入 7カ月間で159億ドル

～実際にPDVSAが受け取った金額は不明～」

「インドのベネズエラ産原油輸入 8月に急増」

「石油・ガス分野の投資再開 ガス分野が先行」

「7月の保険料収入 1億1020万ドル」

#### **社 会**

「ベネズエラ各地で豪雨 カラカス全域で被害」

2026年8月21日（金曜）

## 政治

「エカリ議員 米国ベネズエラ友好委員長解任  
～ベネズエラ経済の公式ドル化画策が理由～」

8月20日 米国経済誌 Fortune は、米ジョーンズ・ホプキンス大学の Steve Hanke 教授が、ベネズエラ経済の完全なドル化に向けた法案を作成し、アントニオ・エカリ国会議員（ベネズエラの野党政党「鉛筆同盟（AL）」の党首）と協力していると報じた。

この報道を受け、ホルヘ・ロドリゲス国会議長は国会による Hanke 教授の起用を否定した後、22日にはエカリ氏をベネズエラ・米国議員友好グループの委員長から解任した。

Fortune の報道によると、Hanke 教授が作成した法案は、通貨ボリバルを米ドルに置き換えるとともに、「ベネズエラ中央銀行（BCV）」を廃止し、政府による通貨発行や金利操作をできなくするという内容。

同誌は、Hanke 教授がドル化を支持するエカリ議員と緊密に協力していると伝えた。

エカリ議員も、Hanke 教授が「鉛筆同盟（AL）」の通貨・エネルギー分野の顧問を務めていることを説明した。

Hanke 教授は、2017年から「ドル化をすることでハイパーインフレを抑制することが可能」と主張していた。

エカリ議員は、「ベネズエラでは事実上経済がドル化しているが、ボリバル建てで給与や年金を受け取る労働者は多い」「ボリバルで給与や年金を受け取る一般市民が通貨下落の影響を受けている」として、公式な経済ドル化に関する国民的な議論を開始する姿勢を示した。

これに対し、ホルヘ・ロドリゲス国会議長は21日の国会特別会期で、国会が Hanke 教授を経済顧問として起用したとの情報は「完全な虚偽」とであると否定。

また、通貨制度やマクロ経済政策は暫定政権と BCV の専管事項であると強調し、情報が広まった経緯を調査する方針を明らかにした。

更に翌22日、ロドリゲス議長は、エカリ議員をベネズエラ・米国議員友好グループの委員長から解任すると発表した。

ロドリゲス議長は、「エカリ議員の行動は無責任であり、憲法と国益の尊重を求める国会内規第133条に違反した」と指摘。

さらに、「通貨単位をボリバルと定め、金融政策を BCV の専管事項とする憲法第318条にも違反した」「議員友好グループがベネズエラの憲法上および法律上の基盤を損なうために利用されることは認めない」と主張し、ベネズエラ・米国議員友好グループの委員長解任の理由を説明した。

今後、国会執行部はエカリ議員の行為に関する調査を開始し、内規に基づいて責任の有無と適用する処分を判断するという。



（写真）Bitacora Economica

“鉛筆同盟（AL）党首のアントニオ・エカリ議員”

**「国会 住宅建設促進・保護法を承認」**

8月21日 国会は「住宅建設促進・保護法」を全会一致で承認した。

この法律は、2011年に制定された「不動産詐欺防止法」を大幅に改正したもので、住宅建設を促進しながら、購入者が支払った資金を保護することを目的としている。

新法では、建設中の住宅を販売する場合、購入者から集めた資金を建設会社が直接管理するのではなく、信託口座に預けることを義務付けている。

資金は工事の進み具合に応じて建設会社へ支払われるため、別の用途への流用や、資金不足による工事中断を防ぎやすくなる。

また、建設会社は、土地の所有権や建設許可を取得し、住宅の仕様、価格、完成予定時期などを契約書に明記しなければならない。道路や水道などの整備費用も販売価格に含め、契約後に購入者へ予想外の追加費用を請求することを禁止している。

ホルヘ・ロドリゲス国会議長は、新法によって建設会社と購入者の双方を保護し、住宅を取得しやすい環境を整えると説明した。

**「がれき撤去に約1年 建設資材として再利用」**

ネルソン・ロドリゲス環境相は、6月に起きた地震で発生したラグアイラ州のがれきについて、撤去、分別、粉碎などの処理が完了するまでに1年近くかかる可能性があるとの見通しを示した。

国連開発計画（UNDP）の推計によると、同州で発生したがれきは約210万トンに上る。このうち、これまでに50万トン超が州内に14カ所設置されている仮置き場へ運ばれ、4万トン以上が粉碎されたという。

処理したがれきは可能な限り廃棄せず、コンクリートブロック、砂利の代用品、再生木材、街路用のベンチなどに加工し、住宅や公共施設の再建に利用する予定。

暫定政権は、がれきを復興資材として再利用することで、廃棄物による環境負荷を抑える方針を示している。

**経 済****「OFAC 制裁ライセンス No.61、No.62 を発行  
～通信分野の制裁緩和 投資契約も可能に～」**

8月21日 米国の「外国資産管理局（OFAC）」は、ベネズエラの通信分野を対象とする制裁ライセンス No.61（以下、GL61）と No.62（以下、GL62）を発行。

GL61 では、米国の法人・個人に対して、ベネズエラ政府や政府機関、国営通信会社に対し、通信設備の設置、保守、修理、更新、運用に必要な機器、技術、ソフトウェア、サービスを提供することを許可した。

対象には、通信規制当局「Conatel」、国営通信会社「CANTV」、携帯電話会社「Movilnet」などとの取引が含まれる。

また、機器、技術、ソフトウェア、サービスの提供が許可された内容は、電話やインターネット設備、海底ケーブル、衛星通信、データ通信網の整備・修理のほか、関連するソフトウェア、クラウドサービス、データ保存、ネットワーク監視システムなど。

GL62 では、米国の個人・法人がベネズエラの通信分野への新規投資に向けて、暫定政権や Conatel、CANTV などと交渉し、条件付き契約を締結することを許可した。

「新たな通信事業者の設立」「既存事業の拡大」「合併会社の設立」などについて協議・合意できる。

ただし、GL62 が認めているのは交渉と条件付き契約の締結まで。契約に基づいて実際に投資を実行する場合には、OFAC から別の許可を得る必要がある。

また、ロシア、中国、イラン、北朝鮮、キューバの企業や関係者が参加する取引などは許可の対象外となる。

## 「CANTV インターネット契約者数で首位」

GL61、GL62 で通信関連の制裁が緩和されたので、以下では通信関連の情報として、ベネズエラ国内の通信事業者（プロバイダー）別、インターネット契約者数を紹介したい。

Conatel の統計（2025年末時点）によると、国営通信会社 CANTV が、ベネズエラ国内のインターネット契約者数で首位となっている。

2025年末時点の国内のインターネット契約件数は489万2841件。

このうち CANTV は151万3845件で、市場全体の30.94%を占めた。

2位は Inter で50万1026件、

3位は Digitel で約50万件、

4位は Fibex Telecom で40万2680件と続いた。

ベネズエラでは300社以上がインターネットサービスを提供しており、民間企業による光ファイバー網の整備が進んでいる。家庭向け接続では、光ファイバーが全体の59.94%を占める一方、CANTV の ADSL 回線も依然として相当数が利用されているという。

## 「国内ガソリン生産量 日量10万バレル達成」

経済系メディア「Banca y Negocios」は、炭化水素省の関係者から得た情報として、PDVSA のガソリン生産量が、日量約10万バレルに達したと報じた。現在のガソリン国内消費量であれば、この生産水準で自給可能としている。

製油所別では、アムアイ製油所とカルドン製油所で構成される「パラグアナ精製センター（CPR）」が日量約8.2万バレル、アンソアテギ州のプエルト・ラ・クルス製油所が同約2万バレルを生産している。

このほか、ホセ石油・石油化学コンビナートで天然ガスからガソリン成分を生産しているという。

PDVSA の Jovanny Martínez 副社長は、国内の燃料生産量が年初から12.9%増加し、国内市場への供給量も5.4%増えたと説明した。一方、国内製油所については、設備の改善、近代化、処理能力の拡大が引き続き必要との認識を示した。

ガソリン以外では、ディーゼル油を日量約9万バレル、家庭向け燃料として使用されるメタンガスを石油換算で日量約2万5000バレル生産している。

## 「港湾の処理能力超え原油積み込みに最大30日」

「ロイター通信」によると、ベネズエラの石油輸出港で混雑が深刻化しており、一部のタンカーは原油を積み込むまでに最大30日間待機しているという。

原油の販売量が港湾の処理能力を上回っていることに加えて、老朽化した設備、停電、原油の品質問題などが積み込み作業を遅らせている。

特に、国内の石油輸出の約70%を取り扱うアンソアテギ州のホセターミナル周辺では、数十隻のタンカーが沖合で積み込みを待っている。

PDVSA 関係者は「貯蔵タンクから船舶へ原油を移す速度が非常に遅く、タンカーが予定より長く埠頭を占有している」と説明した。

ベネズエラの原油生産量は回復しているものの、ここ数カ月の輸出量は日量125万バレルを超えられない状況が続いている。20年以上前には、国内の港湾から日量250万バレル以上を輸出し、タンカーは1週間以内に出港できていた。

積み込みの遅れを巡っては、船舶の待機に伴う追加料金、原油の品質、船体の汚染などについて、PDVSA と顧客との間で問題も生じている。

今後、PDVSA の事業パートナーが新たな契約条件に基づいて自社分の原油を直接販売するようになれば、限られた港湾設備の利用を巡る競争が一段と強まり、船積み

の遅れが更に深刻化する恐れがある。

## 2026年8月22日～23日（土曜・日曜）

### 政治

#### 「アジュップ書記官 野党協議団の構成を批判」

野党連合「統一プラットフォーム（PUD）」を構成する政党で、主要野党の一角である「行動民主党（AD）」のヘンリー・ラモス・アジュップ書記長は、ロドリゲス暫定政権との協議に参加している野党代表グループについて、「主要な野党勢力が参加しておらず、野党全体を代表する構成になっていない」と批判した。

与野党協議に参加している野党代表グループは、2015年に選出された国会を母体とする代表グループである。

2015年の国会議員選において、野党グループで最も多く議席を獲得した政党は「第一正義党（PJ）」で33議席。次いで、「行動民主党（AD）」が25議席と野党グループの中で2番目に多く議席を獲得した政党だった。なお、3番目は「新時代党（UNT）」で18議席、4番目が「大衆意思党（VP）」で14議席。

つまり、当時の国会議員選の野党グループで2番目に多く議席を獲得した AD が今回の野党グループに関与していないということになる。

また、アジュップ書記長は、AD 以外にも PUD を構成する8政党のうち「Vente Venezuela（VV）」「Proyecto Venezuela（PV）」「La Causa R（LCR）」なども交渉グループから外れていると指摘した。

ただし、VV はマリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）の政党。LCR も MCM 氏と方針が近い急進野党の政党である。VV と LCR は協議グループに「参加できなかった」というより「参加しなかった」のが実態だろう。

アジュップ書記官は、「代表団が必要な政治勢力を十分に含まないまま発足した」として、選定方法に同意できないと表明。また、「現在の構成では野党内部の調整を困難にする」と警鐘を鳴らした。

一方で「代表団の構成に不満があるからといって、与野党協議の失敗を望んでいるわけではない」と強調。

ADとしては、直接・匿名・普通選挙を実施し、現在の暫定統治体制を終結させる立場を支持すると説明した。

## 「米国 ベネズエラ人らをリベリアへ移送」

8月20日 米国から国外退去処分を受けたベネズエラ人を含む移民20人が西アフリカのリベリアに送られた。

米国、リベリア両政府は移送された20人の名簿や国籍別の人数を公表していないが、リベリア政府は、ベネズエラ人とキューバ人が含まれていることを認めている。

今回の移送は、米国政府とリベリア政府が合意した「第三国移送」の枠組みで実現したもの。

リベリアは今後1年の間に、米国から最大1200人を受け入れる。対象者の多くは、ベネズエラ、キューバ、コロンビアなど中南米諸国の出身者になる見通し。

第三国移送は、本人の出身国が受け入れを拒否している場合や、迫害などの危険があるため出身国へ直接戻せない場合に、受け入れに同意した別の国へ移す制度。

トランプ政権は、不法滞在者などの国外退去を加速するため、アフリカ諸国を中心に同様の協定を拡大している。

リベリア政府は、移送された人々を犯罪者ではなく「客人」として受け入れると説明。

対象者はリベリアで難民申請を行うか、希望すれば別の国へ出国可能。いずれにせよ、現地での支援基盤や資金、生活手段を持たない人も多く、移住者は生活上の困難が予想される。

## 経 済

「PDVSA 売り上げ 7カ月間で159億ドル

～実際に PDVSA が受け取った金額は不明～」

経済週刊紙「Exclusivas Económicas」の集計によると、PDVSAが2026年1～7月に原油輸出などで計上した売上額は、前年同期比89%増の159億ドルだったという。

売上増の主な要因は、輸出量の拡大と原油価格の上昇。

1～7月の原油輸出量は日量平均100万バレルを超えた。これは前年同期比32%、日量約26万バレル増加したことを意味する。

また、2026年のベネズエラ産原油価格は、前年よりも11ドル／バレル上がっている。

ただし、159億ドルはPDVSAが請求・売上計上した金額で、同社が実際に受け取った現金や利益を示すものではない。

現在、原油輸出代金は、米財務省が管理する口座に預ける仕組みになっており、PDVSAが資金を自由に利用できる状況にはない。

ベネズエラ、米国両政府は、輸出代金の残高やPDVSAへの払い出し額などを公表していない。

このため、売上額が自体は増加しているが、PDVSAが設備投資や事業運営に実際に利用できる資金が増えたかどうかは明らかになっていない。

なお、米国際貿易委員会は、2026年前期（1～6月）のベネズエラの米国向け原油輸出額は64億3400万ドルだったとしている。

同期間のPDVSAの売上計上額は112億ドルと報じられており、単純に計算すると、米国向けが約57%を占めたことになる。

#### 「インドのベネズエラ産原油輸入 8月に急増」

インドによるベネズエラ産原油の輸入が8月に急増し、ベネズエラは同国にとって第4位の原油供給国となった。

エネルギー専門メディア「Energy World」が、海運調査会社Kplerのデータについて報道した。

同データによると、8月のインドのベネズエラ産原油の輸入量は日量約44万4000バレルに達し、イラクの11万8000バレル、米国の15万3000バレルを上回ったという。

インドは4月にベネズエラ産原油の輸入を再開し、それから調達量を増やしている。中東情勢の悪化やホルムズ海峡を巡る供給不安を受け、原油の調達先の多角化を受けたものとされている。

なお、2026年6月 ロドリゲス暫定大統領はインドを訪問し、「Reliance Industry」などエネルギー企業を訪問。インドとのエネルギー取引拡大を進める方針を示していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1379](#)」「[No.1380](#)」）。

#### 「石油・ガス分野の投資再開 ガス分野が先行」

ロドリゲス暫定政権は、ここ数週間、欧米や中東の企業との契約や開発計画を相次いで発表した。

経済系メディア「Banca y Negocios」によると、ガス分野では英BP、英Shell、アラブ首長国連邦（UAE）のXRG、カタールのUCC Holdingsが、デルタナ海上鉱区にあるLoranガス田の開発について政府と合意した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1382](#)」「[No.1409](#)」）。

第1区分にはShellが参入しており、第2区分にはBP、XRG、UCC Holdingが加わった。生産したガスはトリニダード・トバゴの設備を活用し、欧州などへの輸出を目指すとされる。

石油分野では、米Hunt Oilが新たな炭化水素法に基づく生産参加契約を締結したほか、油井の調査などでSLBとの協力も進められている。Crossover Energyもベネズエラでの石油事業参入に向けたPDVSAとの協議が最終段階にあるとコメントしている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1412](#)」）。

エネルギー専門家のフランシスコ・モナルディ氏は、外国投資で最も具体的な進展がみられるのはガス分野と指摘。一方、石油分野では新制度への移行が完了しておらず、契約内容や政府の裁量を巡る不透明さが残ると説明した。

経済学者のアレハンドロ・グリサンティ氏は、国際的な石油・ガス投資が再開したと評価。当面は、大規模な新規開発よりも、少額の投資で増産が見込める休止油井の再稼働が中心になるとの見方を示した。

## 「保険料収入 7月は1億1020万ドル」

「ベネズエラ保険監督庁（SUDEASEG）」によると、国内保険会社が7月に受け取った保険料は849億1000万ボリバルで、前月比38.24%増加した。ドル換算では1億1020万ドルで、6月の1億440万ドルを上回った。

経済系メディア「Banca y Negocios」によると、1～7月の正味保険料収入は累計3791億440万ボリバル、ドル換算で7億5130万ドルに達した。

保険分野別では、医療保険が全体の65%以上を占めた。内訳は、個人向け医療保険が38.0%、団体向けが27.7%だった。

企業別の保険料収入では「Seguros Mercantil」が保険料収入全体の28.1%、「Seguros Caracas」が同18.66%、「La Internacional」が同5.91%だった。

## 社 会

### 「ベネズエラ各地で豪雨 カラカス全域で被害」

8月22日午後から夜にかけてベネズエラ各地で大雨が降り、カラカス、ミランダ州、アラグア州などで河川の氾濫や道路の冠水、土砂崩れが発生した。

カラカスでは全域で被害が報告された。

Guaira 川や Valle 川などが一部で氾濫し、主要道路が冠水。複数の車両が流され、車を取り残され、住宅や商業施設への浸水も発生した。カラカス地下鉄にも大量の雨が流れ込み、スケジュールにイレギュラーが生じた。

人命に関する被害では、La Vega 地区で少女2人が濁流に流され死亡。また、La Pastra 地区では傾斜地にある12世帯を予防的に避難させた。



以上